

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,907,049	14,215,455	34,230,362
経常利益又は経常損失() (千円)	149,234	529,308	322,901
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	166,957	593,370	211,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	452,683	768,463	56,243
純資産額 (千円)	5,990,867	5,695,083	6,499,696
総資産額 (千円)	25,567,430	27,686,648	27,424,418
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円)	8.10	28.80	10.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.8	17.2	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,638,255	1,935,908	1,049,162
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,837	171,469	118,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,278	1,531,428	344,456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,989,592	4,175,770	4,752,976

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.43	4.65

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第66期第2四半期連結累計期間及び第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災を受けて急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きが続きました。個人消費は震災後急速に落ち込み、企業収益も震災の影響や円高などの影響を受け、依然厳しい環境で推移しました。

建設業界におきましても、住宅投資は建設資材の供給回復に伴い持ち直しつつありますが、設備投資では震災による投資計画の先送りが続いております。依然公共事業も減少傾向が続き、熾烈な受注競争のもと、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、震災の復興需要に対応すべく技術提案力・信頼確保に注力し、当社保有の特殊技術に関する営業を推進し、受注の確保に努め、またODA案件に加え、海外に進出した日系企業への営業を強化して国際部門のさらなる充実を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が14,215百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。利益につきましては、営業損失169百万円（前年同四半期は5百万円の利益）、経常損失529百万円（前年同四半期は149百万円の損失）、四半期純損失593百万円（前年同四半期は166百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループでは、セグメント利益については四半期連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

（建築セグメント）

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は6,684百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は494百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

（土木セグメント）

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は4,218百万円（前年同四半期比35.2%減）、セグメント利益は225百万円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

（海外セグメント）

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は2,744百万円（前年同四半期比50.8%増）、セグメント

利益は91百万円（前年同四半期は328百万円の損失）となりました。

（不動産セグメント）

不動産事業における売上高は338百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益は81百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

（その他のセグメント）

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は228百万円（前年同四半期比10.1%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比84.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,175百万円と、前連結会計年度末に比べ577百万円の減少（12.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,935百万円となりました（前年同四半期は1,638百万円の増加）。未成工事受入金の増加などありましたが、仕入債務の減少、たな卸資産の増加などにより、資金が減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、171百万円となりました（前年同四半期は110百万円の減少）。その主な要因は有形固定資産の取得による支出、貸付けによる支出などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,531百万円となりました（前年同四半期は715百万円の減少）。その主な要因は、短期・長期借入金の増加、社債の発行による収入などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は7,967千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		22,072,850		2,368,032		1,232,784

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	2,066	9.35
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	990	4.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	809	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	700	3.17
大成化工株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	570	2.58
計		9,203	41.64

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式1,248千株(5.65%)があります。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)」の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,248,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,708,000	20,708	
単元未満株式	普通株式 116,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,708	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式716株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13 番5号	1,248,000		1,248,000	5.65
計		1,248,000		1,248,000	5.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,062,542	4,484,352
受取手形・完成工事未収入金等	2 8,739,713	2 8,621,621
有価証券	1,294	1,294
販売用不動産	559,396	622,174
未成工事支出金	350,767	1,147,246
不動産事業支出金	619,600	620,555
商品及び製品	2,054	-
材料貯蔵品	3,939	3,852
繰延税金資産	99,638	136,694
その他	1,107,020	1,226,135
貸倒引当金	9,003	13,836
流動資産合計	16,536,964	16,850,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,585,713	3,459,229
減価償却累計額	1,973,309	1,890,276
建物及び構築物(純額)	1,612,403	1,568,953
機械装置及び運搬具	744,988	712,377
減価償却累計額	670,639	651,308
機械装置及び運搬具(純額)	74,348	61,069
船舶	472,373	91,326
減価償却累計額	420,877	44,548
船舶(純額)	51,496	46,778
工具、器具及び備品	245,876	219,861
減価償却累計額	223,407	199,287
工具、器具及び備品(純額)	22,469	20,574
土地	4,547,487	4,637,757
建設仮勘定	-	520
有形固定資産合計	6,308,205	6,335,652
無形固定資産		
その他	29,238	28,612
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519,698	1,384,680
長期貸付金	413,818	417,712
長期未収入金	1,287,981	1,361,264
破産更生債権等	1,026,121	1,015,710
繰延税金資産	201,408	205,446
その他	179,340	175,363
貸倒引当金	78,359	87,885
投資その他の資産合計	4,550,009	4,472,292
固定資産合計	10,887,453	10,836,558
資産合計	27,424,418	27,686,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,781,167	5,422,374
短期借入金	7,898,759	8,557,282
1年内償還予定の社債	92,000	244,000
未払金	130,946	223,674
未払法人税等	39,097	23,461
未成工事受入金	1,563,320	2,195,924
完成工事補償引当金	37,892	36,843
工事損失引当金	76,436	71,941
賞与引当金	54,600	56,223
その他	332,417	504,190
流動負債合計	17,006,637	17,335,913
固定負債		
社債	298,000	710,000
長期借入金	2,788,680	3,148,467
長期未払金	45,620	42,257
退職給付引当金	489,958	380,530
環境対策引当金	10,309	10,309
再評価に係る繰延税金負債	124,894	124,894
資産除去債務	8,799	8,877
その他	151,821	230,315
固定負債合計	3,918,083	4,655,651
負債合計	20,924,721	21,991,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	2,510,557	1,887,820
自己株式	163,180	163,297
株主資本合計	6,242,719	5,619,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,332	106,740
繰延ヘッジ損益	71,486	172,470
土地再評価差額金	569,859	569,859
その他の包括利益累計額合計	738,678	849,071
少数株主持分	995,655	924,288
純資産合計	6,499,696	5,695,083
負債純資産合計	27,424,418	27,686,648

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2 15,907,049	2 14,215,455
売上原価	14,837,455	13,342,423
売上総利益	1,069,594	873,031
販売費及び一般管理費	1 1,063,919	1 1,042,527
営業利益又は営業損失()	5,674	169,495
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,369	23,062
負ののれん償却額	130,478	-
その他	24,838	37,671
営業外収益合計	180,685	60,734
営業外費用		
支払利息	117,526	117,094
為替差損	198,688	256,494
その他	19,379	46,958
営業外費用合計	335,594	420,546
経常損失()	149,234	529,308
特別利益		
固定資産売却益	48	1,070
投資有価証券売却益	-	32
貸倒引当金戻入額	9,645	-
特別利益合計	9,693	1,103
特別損失		
固定資産除売却損	1,078	14,267
投資有価証券売却損	2,617	339
投資有価証券評価損	6,600	21,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,914	-
退職給付制度改定損	-	36,872
その他	4,476	-
特別損失合計	20,686	72,650
税金等調整前四半期純損失()	160,227	600,855
法人税、住民税及び事業税	13,352	18,177
法人税等調整額	1,072	43,322
法人税等合計	12,280	61,500
少数株主損益調整前四半期純損失()	172,507	662,355
少数株主損失()	5,549	68,984
四半期純損失()	166,957	593,370

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	172,507	662,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,119	5,122
繰延ヘッジ損益	104,056	100,984
その他の包括利益合計	280,176	106,107
四半期包括利益	452,683	768,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,553	703,764
少数株主に係る四半期包括利益	8,130	64,698

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	160,227	600,855
減価償却費	123,473	64,846
負ののれん償却額	130,478	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,074	14,358
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,485	1,049
工事損失引当金の増減額(は減少)	58,853	4,495
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,302	109,427
賞与引当金の増減額(は減少)	173	1,622
受取利息及び受取配当金	25,369	23,062
支払利息	117,526	117,094
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2,617	306
投資有価証券評価損益(は益)	6,600	21,170
固定資産売却損益(は益)	48	13,171
固定資産除却損	1,078	25
未成工事受入金の増減額(は減少)	179,101	632,603
売上債権の増減額(は増加)	5,622,319	223,417
割引手形の増減額(は減少)	599,829	332,038
たな卸資産の増減額(は増加)	53,358	858,070
仕入債務の増減額(は減少)	3,189,579	1,358,793
為替差損益(は益)	2,340	53,359
立替金の増減額(は増加)	70,217	29,563
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,914	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,740	49,895
その他の流動負債の増減額(は減少)	179,895	160,397
長期前払費用の増減額(は増加)	3,098	1,744
その他	52,632	27,202
小計	1,868,727	1,818,688
利息及び配当金の受取額	23,521	22,854
利息の支払額	126,213	112,964
法人税等の支払額	127,780	27,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638,255	1,935,908

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136,052	101,868
定期預金の払戻による収入	136,024	102,852
有形固定資産の取得による支出	44,720	114,699
有形固定資産の売却による収入	24,699	11,381
投資有価証券の取得による支出	79,736	602
投資有価証券の売却による収入	17,911	8,371
貸付けによる支出	144,445	298,789
貸付金の回収による収入	110,861	222,401
その他の支出	-	3,493
その他の収入	4,621	2,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,837	171,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,503,789	28,006,420
短期借入金の返済による支出	29,832,527	27,104,030
長期借入れによる収入	700,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	1,141,734	1,434,080
社債の発行による収入	100,000	600,000
社債の償還による支出	-	36,000
自己株式の取得による支出	101	116
配当金の支払額	29,368	29,365
少数株主への配当金の支払額	14,000	7,000
その他	1,337	14,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,278	1,531,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,340	1,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	809,800	577,206
現金及び現金同等物の期首残高	4,179,792	4,752,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,989,592	4,175,770

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年9月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第2四半期連結累計期間の特別損失として36,872千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員	11,927千円	従業員	11,000千円
計	11,927千円		11,000千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高		千円	332,038千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与手当	468,786千円	444,207千円
賞与引当金繰入額	16,931千円	17,101千円
貸倒引当金繰入額	4,335千円	17,979千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	5,301,613千円	4,484,352千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	312,021千円	308,582千円
現金及び現金同等物	4,989,592千円	4,175,770千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,368	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,365	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,909,929	6,510,190	1,820,224	412,279	15,652,623	254,426	15,907,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,920	49,779		111,572	220,273	561,637	781,911
計	6,968,850	6,559,970	1,820,224	523,852	15,872,897	816,063	16,688,961
セグメント利益又は損失()	703,040	581,666	328,192	94,377	1,050,892	41,908	1,092,800

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,050,892
「その他」の区分の利益	41,908
セグメント間取引消去	23,206
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,069,594

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,684,607	4,218,781	2,744,615	338,796	13,986,801	228,654	14,215,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	353,608			53,785	407,393	509,784	917,178
計	7,038,216	4,218,781	2,744,615	392,581	14,394,194	738,439	15,132,634
セグメント利益	494,417	225,290	91,817	81,249	892,774	6,648	899,423

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、当社が行うグループ管理等について経営意思決定過程及び事業目的等を見直し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、不動産セグメントについても定期的に検討を行う対象としたため、報告セグメントを変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	892,774
「その他」の区分の利益	6,648
セグメント間取引消去	26,391
四半期連結損益計算書の売上総利益	873,031

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8.10円	28.80円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	166,957	593,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	166,957	593,370
普通株式の期中平均株式数(株)	20,603,156	20,601,267

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。